

課かいい名		下水道総務課										下水道総務課																								
基礎情報		実施計画		平成20年度評価						平成21年度計画						今後の事業展開																				
事務事業		第4次		第5次		実績			事後評価			活動			予算内訳(千円)			21年度業務計画における課の重点事業			必要性			事業手法			事業の改善提案									
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業区分	実施計画事業名	実施計画事業名	活動			当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額	事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②通商の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容	予算の方向性	
								活動指標の名称	目標値	実績値						活動指標の名称	目標値																			
								5,837,656	5,837,656	6,107,855						6,107,855																				
701	総	地方公営企業法適用調査研究	下水道事業特別会計の地方公営企業法適用を図る。	下水道処理区域内の市民	政策					2,625		地方公営企業法適用移行に向けた調査研究を行い、平成24年度適用とし、平成21年度からの移行業務に着手することに決定し、研究成果を基本方針(案)として取り纏めた。	A																							
701		地方公営企業法適用調査研究					地方公営企業法適用に向け課題の抽出、解決方法及び移行時期等についてプロジェクトチームを組織し調査研究し移行方針を定める。	研究会の開催回数	10回以上	26回		2,625																								
6	総	地方公営企業法適用調査研究(法適化移行業務)	下水道事業特別会計の法適化移行業務を行い、平成24年4月1日法適化を目指す。	下水道処理区域内の市民	政策		地方公営企業法適用移行業務									26,523		1	地方公営企業法適用移行業務	未	高	高	高	現状維持												維持
6		地方公営企業法適用調査研究(法適化移行業務)												法適化移行業務	移行業務の進捗率	32%		1	地方公営企業法適用移行業務	不可	必要	可	不可	無	なし							平成21年度6月業務委託する		維持		
7	総	地方公営企業法適用調査研究(資産台帳の作成)	下水道事業特別会計の法適化移行業務を行い、平成24年4月1日法適化を目指す。	下水道処理区域内の市民	政策		下水道施設の改築・修繕									15,000		1	地方公営企業法適用移行業務	未	高	高	高	現状維持											維持	
7		地方公営企業法適用調査研究(資産台帳の作成)												資産台帳の作成	資産台帳作成業務の進捗率	50%		1	地方公営企業法適用移行業務	不可	必要	可	不可	無	なし						平成21年度6月業務委託する		維持			
8	総	部内の予算及び決算の総括調整、予算の執行審査	公営企業決算状況調査書の作成や部内予算の執行管理、資本費平準化債等の借入れを行う。	下水道処理区域内の市民	内部							適切に部内調整を図り成果が出ている。	A										現状維持											予算なし		
8		部内の予算及び決算の総括調整、予算の執行審査					公営企業決算状況調査書の作成	調査書の作成	6月	6月				公営企業決算状況調査書の作成	調査書の作成	6月								不可	必要	不可	不可	無	なし					予算なし		
8		部内の予算及び決算の総括調整、予算の執行審査					予算執行管理	部内の予算執行件数	2,000件	2,130件				予算執行管理	部内の予算執行件数	2,000件								不可	必要	不可	不可	無	なし					予算なし		
8		部内の予算及び決算の総括調整、予算の執行審査					入札の自課執行及び契約の締結	入札回数	年55回	年47回				入札の自課執行及び契約の締結	入札回数	年47回								不可	必要	不可	不可	無	なし					予算なし		
8		部内の予算及び決算の総括調整、予算の執行審査					資本費平準化債・公営企業借換債の要望額の算定	借入額	570,000千円	570,000千円				資本費平準化債の要望額の算定	借入額	560,000千円								不可	必要	不可	不可	無	なし					予算なし		
9	総	公共下水道事業受益者負担金の賦課事務	下水道区域内に存する土地所有者に対して法及び条例に基づき負担金を賦課する。	事業認可区域内の土地所有者	義務						254		適切に賦課事務を行っており、成果が出ている。	A					400		3	公共下水道事業受益者負担金の賦課事務				現状維持					有り			維持		

課かいい名		下水道総務課										下水道総務課																							
基礎情報		実施計画		平成20年度評価						平成21年度計画						今後の事業展開																			
事務事業		第4次		第5次		実績			事後評価			活動			予算内訳(千円)			21年度業務計画における課の重点事業		必要性		事業手法				事業の改善提案		予算の方向性							
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業区分	実施計画事業名	実施計画事業名	活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動		予算内訳(千円)		重点事業の名称		① 目的達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性	事業の方向性	① 人件費減	② 必要性	③ 民間活用	④ 市民協働	⑤ その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容	予算の方向性	
								活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額			活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位															重点事業の名称
									活動指標の名称	目標値						実績値	活動指標の名称																		
9		公共下水道事業受益者負担金の賦課事務					負担金地元説明会及び個別説明の実施	周知した率	100%	100%				負担金地元説明会及び個別説明の実施	周知した率	100%								可	必要	不可	不可	無	有り	22	他の業務との兼務で再任用を活用	予算なし			
9		公共下水道事業受益者負担金の賦課事務					該当地区の公図、登記簿等調査	調査率	100%	100%				該当地区の公図、登記簿等調査	調査率	100%								可	必要	不可	不可	無	有り	22	他の業務との兼務で再任用を活用	予算なし			
9		公共下水道事業受益者負担金の賦課事務					処理区域の決定	公示回数	年1回	年1回				処理区域の決定	公示回数	年1回								可	必要	不可	不可	無	有り	22	他の業務との兼務で再任用を活用	予算なし			
9		公共下水道事業受益者負担金の賦課事務					徴収猶予及び猶予取消	猶予及び猶予取消決定の事務処理率	100%	100%				徴収猶予及び猶予取消	猶予及び猶予取消決定の事務処理率	100%								可	必要	不可	不可	無	有り	22	他の業務との兼務で再任用を活用	予算なし			
9		公共下水道事業受益者負担金の賦課事務					賦課台帳・通知書の作成・送付	受益者負担金賦課件数	300件	405件		254		賦課台帳・通知書の作成・送付	受益者負担金賦課件数	300件		400						可	必要	不可	不可	無	有り	22	他の業務との兼務で再任用を活用	維持			
9		公共下水道事業受益者負担金の賦課事務					受益者分担金の検討	報告書の作成						受益者分担金の検討	報告書の作成	H21年3月		3	公共下水道事業受益者負担金の賦課事務					可	必要	不可	不可	無	有り	22	他の業務との兼務で再任用を活用	予算なし			
10	総	公共下水道事業受益者負担金の徴収事務	下水道区域内に存する土地所有者に対して法及び条例に基づき負担金を徴収する。	受益者負担金滞納者	義務						2	適切に徴収事務を行っており、成果が出ている。	A				97						可	必要	不可	不可	無	有り			維持				
10		公共下水道事業受益者負担金の徴収事務					滞納者への督促	文書催告件数(督促状発送件数)	年200件(360件)	年0件(224件)		2		滞納者への督促	文書催告件数(督促状発送件数)	年200件(360件)		97						可	必要	不可	不可	無	有り	22	他の業務との兼務で再任用を活用	維持			
10		公共下水道事業受益者負担金の徴収事務					訪問徴収の実施	定期訪問徴収の実施回数	年3回	年3回				訪問徴収の実施	定期訪問徴収の実施回数	年3回								可	必要	不可	不可	無	有り	22	他の業務との兼務で再任用を活用	予算なし			
10		公共下水道事業受益者負担金の徴収事務					滞納者の実態調査	実態調査の実施回数	年2回	年1回				滞納者の実態調査	実態調査の実施回数	年2回								可	必要	不可	不可	無	有り	22	他の業務との兼務で再任用を活用	予算なし			
10		公共下水道事業受益者負担金の徴収事務					滞納処分に関する業務	処分件数	年20件	年0件				滞納処分に関する業務	処分件数	年20件								可	必要	不可	不可	無	有り	22	他の業務との兼務で再任用を活用	予算なし			
10		公共下水道事業受益者負担金の徴収事務					欠損処分に関する業務	処分件数	年40件	年50件				欠損処分に関する業務	処分件数	年50件								可	必要	不可	不可	無	有り	22	他の業務との兼務で再任用を活用	予算なし			
11	総	公共下水道使用料の賦課事務	公共下水道使用者に対する賦課	公共下水道使用者	義務						84	適切に賦課事務を行っており、成果が出ている。	A				148	2	公共下水道使用料の賦課事務				可	必要	不可	不可	無	有り			維持				
11		公共下水道使用料の賦課事務					下水道使用料の賦課、免除	県企業庁水道局との賦課、免除の調整回数	年12回	年6回免除165件		84		下水道使用料の賦課、免除	県企業庁水道局との賦課、免除の調整回数	年12回		148						可	必要	不可	不可	無	有り	22	他の業務との兼務で再任用を活用	維持			
11		公共下水道使用料の賦課事務												下水道使用料の料金改定の検討	部内会議を経て年次報告書の作成	H22年3月		2	公共下水道使用料の賦課事務				不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし				
12	総	未接続調査に基づく公共下水道の普及対策業務	未接続調査に基づき、排水設備の指導を行う。	公共下水道使用者	義務							現地調査を行い成果が出ている。	A										可	必要	不可	不可	無	有り			予算なし				

課かいい名		下水道総務課										下水道総務課																									
基礎情報		実施計画		平成20年度評価						平成21年度計画						今後の事業展開																					
事務事業		第4次		第5次		実績			事後評価			活動			予算内訳(千円)			21年度業務計画における課の重点事業			必要性			事業手法			事業の改善提案										
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業区分	実施計画事業名	実施計画事業名	活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動		予算内訳(千円)		21年度業務計画における課の重点事業		必要性			事業手法			事業の改善提案										
								活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額			活動	活動量・サービス量	当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容	予算の方向性			
									活動指標の名称	目標値																									実績値	5,837,656	5,837,656
12		未接続調査に基づく公共下水道の普及対策業務						公共下水道接続現地確認	現地確認件数	年300件	年294件			公共下水道接続現地確認	現地確認件数	年400件										可	必要	不可	不可	無	有り	22	他の業務との兼務で再任用を活用	予算なし			
13	総	公共下水道使用料の徴収事務	下水道使用料を徴収するに必要な事務費等の経費	公共下水道使用者及び滞納者	義務							127,164					126,017																有り		維持		
13		公共下水道使用料の徴収事務						県企業庁水道局への徴収委託	委託料の支出回数	年4回	年4回	124,504		県企業庁水道局への徴収委託	委託料の支出回数	年4回		122,960																	維持		
13		公共下水道使用料の徴収事務						滞納者への催告	文書催告件数	年5,000件	企業随時市単206	2,660		滞納者への催告	文書催告件数	年5,000件		3,057															有り	22	他の業務との兼務で再任用を活用	維持	
13		公共下水道使用料の徴収事務						訪問徴収の実施	定期訪問徴収の実施回数	年12回	年20回			訪問徴収の実施	定期訪問徴収の実施回数	年12回																	有り	22	他の業務との兼務で再任用を活用	予算なし	
13		公共下水道使用料の徴収事務						滞納者の実態調査	実態調査の実施回数	年12回	年20回			滞納者の実態調査	実態調査の実施回数	年12回																	有り	22	他の業務との兼務で再任用を活用	予算なし	
13		公共下水道使用料の徴収事務						滞納処分に関する業務	処分件数	年20件	年0回			滞納処分に関する業務	処分件数	年20件																	有り	22	他の業務との兼務で再任用を活用	予算なし	
13		公共下水道使用料の徴収事務						欠損処分に関する業務	処分件数	年1,000件	年2,456件			欠損処分に関する業務	処分件数	年1,000件																	有り	22	他の業務との兼務で再任用を活用	予算なし	
14	総	下水道運営審議会	下水道使用料及び受益者負担金、その他下水道事業の運営に関する事項を調査・審議する。	審議会委員及び市民	内部							244		審議会を通して委員の下水道事業への理解を深めることが出来た。	A			525																	維持		
14		下水道運営審議会						下水道審議会の開催	審議会開催数	年2回	年3回	244		下水道審議会の開催	審議会開催数	年4回		365																		維持	
14		下水道運営審議会						下水道審議会の庶務	会議録の作成	年2回	年3回			下水道審議会の庶務	会議録の作成	年4回		160																		維持	
15	総	下水道広報事業	市民等に対し下水道事業について理解を深めて貰うために啓発周知活動を図る。	市民	政策							74		広報紙やイベントを通して多くの市民の方々に下水道事業の促進・普及について理解をいただいた。	A			160			未	高	高	高											維持		
15		下水道広報事業						広報紙等への掲載	広報紙による啓発回数	年4回	年3回			広報紙等への掲載	広報紙による啓発回数	年4回																		有り	22	他の業務との兼務で再任用を活用	予算なし
15		下水道広報事業						催事への参加や協力	開催回数	年2回	年3回	74		催事への参加や協力	開催回数	年2回		160																有り	22	他の業務との兼務で再任用を活用	維持
16	総	藤沢市公共下水道維持管理負担金	茅ヶ崎市堤(ライフタウン)地区の公共下水道維持管理経費	堤地区市民	施管							36,802		適切に事務を行った。	A			40,000			未	高	高	高											維持		
16		藤沢市公共下水道維持管理負担金						藤沢市との協定に基づく負担金の支出	負担金の支出月	H21年3月	H21年3月	36,802		藤沢市との協定に基づく負担金の支出	負担金の支出月	H21年3月		40,000																有り	22	他の業務との兼務で再任用を活用	維持

